

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社東葛ホールディングス

千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10

2 その他	13
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社東葛ホールディングス
【英訳名】	TOKATSU HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 俊之
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 輝
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,671,426	1,727,371	7,219,968
経常利益 (千円)	90,042	98,120	421,032
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	56,865	61,106	276,448
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,865	61,106	276,448
純資産額 (千円)	3,522,030	3,759,354	3,746,631
総資産額 (千円)	6,326,150	6,188,425	6,315,767
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	11.75	12.62	57.13
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	11.48	12.29	55.69
自己資本比率 (%)	55.4	60.4	59.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,135	△39,343	867,860
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	206	△33,667	△140,120
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△163,371	△97,646	△516,546
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,449,922	1,469,486	1,640,144

（注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国の経済環境は、個人消費の改善の動きは依然として緩やかであるものの、企業収益は回復基調にあり、雇用環境等も引き続き改善の動きをみせている等、全体では緩やかに回復しつつある状況で推移しました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、前期に発生した燃費不正の問題の影響を受けた届出車（軽自動車）の販売が回復したこと、登録車（普通自動車）の販売も好調に推移したこと等により当第1四半期連結累計期間の国内新車販売台数は1,204,792台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同四半期比11.8%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、前期以降にモデルチェンジを受けた車種は販売を伸ばした反面、モデル末期の車種においては販売が落ち込んだこと等から販売台数は491台（前年同四半期比1.0%減）となりました。また、登録受取手数料等の手数料収入は前年同四半期に比べて減少したものの、整備業務を行うサービス売上は前年同四半期に比べて増加したこと等から売上高は14億2百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

中古車販売につきましては、新車販売からの下取車、オークション等からの外部仕入により販売車両の確保に努めました。販売台数は453台（前年同四半期比7.6%減。内訳：小売台数182台（前年同四半期比8.5%減）、卸売台数271台（前年同四半期比6.9%減））となりましたが、1台当たりの販売価格は前年同四半期を上回りました。また、登録受取手数料等の手数料収入は減少しましたが、サービス売上が増加したこと等から売上高は3億円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業において、前期中途に開設した新店舗が今期の売上に寄与しましたが、4月からの標準利率大幅引き下げの影響による有力商品の売り止めや手数料率の引き下げ等により保険契約件数及び保険取扱手数料が前年同四半期に比べて減少したことから売上高は23百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は17億27百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

また、損益につきましては、営業利益は95百万円（前年同四半期比9.7%増）、経常利益は98百万円（前年同四半期比9.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。これは、当社グループ全体の売上高に占める割合が大きい新車販売の売上高が前年同四半期に比べて増加したこと、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べて減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少し、当四半期連結会計期間末には14億69百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は39百万円（前年同四半期は1億84百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益97百万円から主に減価償却費24百万円、賞与引当金の増加額23百万円、売上債権の減少額22百万円、たな卸資産の増加額39百万円、仕入債務の減少額49百万円、その他の資産の増加額42百万円及び法人税等の支払額73百万円等を調整したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は33百万円（前年同四半期は0百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出35百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は97百万円（前年同四半期は1億63百万円の使用）となりました。これは借入金の返済による支出49百万円、配当金の支払額48百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,920,000
計	16,920,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成29年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,840,000	4,840,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	4,840,000	4,840,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	4,840,000	—	211,085	—	200,496

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,837,800	48,378	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	4,840,000	—	—
総株主の議決権	—	48,378	—

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
株式会社東葛ホールディングス	千葉県松戸市小金きよし ヶ丘三丁目21番地の1	1,700	—	1,700	0.03
計	—	1,700	—	1,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640,144	1,469,486
受取手形及び売掛金	※ 1,334,286	※ 1,287,564
商品及び製品	281,215	297,910
その他	128,884	172,152
流動資産合計	3,384,531	3,227,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	410,990	406,016
機械装置及び運搬具（純額）	181,982	187,185
土地	2,109,461	2,109,461
建設仮勘定	3,077	35,477
その他（純額）	6,953	6,370
有形固定資産合計	2,712,465	2,744,511
無形固定資産	1,432	1,271
投資その他の資産	217,338	215,527
固定資産合計	2,931,235	2,961,310
資産合計	6,315,767	6,188,425
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,710	411,361
短期借入金	1,291,751	1,254,988
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	74,637	36,959
賞与引当金	48,651	72,334
その他	370,918	342,016
流動負債合計	2,296,672	2,167,664
固定負債		
長期借入金	79,149	66,648
その他	193,314	194,758
固定負債合計	272,463	261,406
負債合計	2,569,135	2,429,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	3,313,193	3,325,917
自己株式	△673	△673
株主資本合計	3,724,102	3,736,825
新株予約権	22,529	22,529
純資産合計	3,746,631	3,759,354
負債純資産合計	6,315,767	6,188,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,671,426	1,727,371
売上原価	1,282,407	1,335,644
売上総利益	389,019	391,727
販売費及び一般管理費	301,736	295,985
営業利益	87,282	95,741
営業外収益		
受取利息	364	322
受取手数料	3,762	3,434
その他	1,390	643
営業外収益合計	5,517	4,401
営業外費用		
支払利息	2,748	1,949
その他	9	72
営業外費用合計	2,757	2,022
経常利益	90,042	98,120
特別損失		
固定資産処分損	78	584
特別損失合計	78	584
税金等調整前四半期純利益	89,963	97,535
法人税等	33,097	36,429
四半期純利益	56,865	61,106
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,865	61,106

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	56,865	61,106
四半期包括利益	56,865	61,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,865	61,106
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,963	97,535
減価償却費	26,952	24,558
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,175	23,682
受取利息及び受取配当金	△364	△322
支払利息	2,748	1,949
固定資産処分損益 (△は益)	78	584
売上債権の増減額 (△は増加)	166,572	22,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,843	△39,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,801	△49,348
その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,988	△42,513
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,987	△2,877
小計	231,169	36,368
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△3,101	△1,949
法人税等の支払額	△43,943	△73,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,135	△39,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,549	△35,237
貸付金の回収による収入	2,682	2,682
差入保証金の差入による支出	—	△1,112
差入保証金の回収による収入	74	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	206	△33,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△102,487	△36,762
長期借入金の返済による支出	△12,501	△12,501
配当金の支払額	△48,382	△48,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,371	△97,646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,970	△170,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,951	1,640,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,449,922	※ 1,469,486

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しております。当該受取手形金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形及び売掛金	1,191,751千円	1,154,988千円

また、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、顧客のために、当社は支払いを再保証しています。当該再保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
求償権に対する再保証額	59,162千円	47,565千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,449,922千円	1,469,486千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	1,449,922千円	1,469,486千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,382	10	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,382	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,360,347	285,102	1,645,449	25,977	1,671,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,690	—	63,690	43,288	106,979
計	1,424,037	285,102	1,709,140	69,265	1,778,406
セグメント利益	86,938	33,761	120,700	8,555	129,256

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び鍍金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,700
「その他」の区分の利益	8,555
セグメント間取引消去	△338
全社費用(注)	△41,634
四半期連結損益計算書の営業利益	87,282

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,402,410	300,962	1,703,372	23,998	1,727,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,156	—	76,156	45,360	121,516
計	1,478,566	300,962	1,779,529	69,358	1,848,887
セグメント利益	103,517	32,346	135,864	2,291	138,155

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び鍍金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	135,864
「その他」の区分の利益	2,291
全社費用（注）	△42,413
四半期連結損益計算書の営業利益	95,741

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円75銭	12円62銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	56,865	61,106
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	56,865	61,106
普通株式の期中平均株式数（株）	4,838,299	4,838,299
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円48銭	12円29銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	111,635	132,044
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

株式会社東葛ホールディングス

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 岡 賢治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永利 浩史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東葛ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東葛ホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。